

さいたま市子どもの居場所づくり事業(多世代交流会食)補助金交付要綱Q&A

(趣旨)

第1条 この要綱は、地域社会の中で子どもたちが様々な世代との交流を通じて健全に成長できる環境づくりを推進するため、子どもの居場所づくり事業(多世代交流会食)に取り組む者に対し、予算の範囲内で当該事業の実施に要する経費の一部を補助することについて、さいたま市補助金等交付規則(平成13年さいたま市規則第59号)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 子ども 市内に住所を有する18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいう。
- (2) 子どもの居場所づくり事業(多世代交流会食) 子どもの居場所づくり及び子ども、子育て世代、高齢者等の世代間又は地域内の交流の場や機会として実施する会食事業をいう。

Q1. (1)「子ども 市内に住所を有する」とあるが、隣接市の子どもは対象にできないか。

A1. 会食に参加するのは可能ですが、さいたま市外にお住まいの子どもは補助対象外となります。

Q2. (2)「会食事業」とあるが、毎回、調理しなければいけないのか。

A2. 猛暑・酷暑の時期に調理をすると食中毒の発生も危惧されることから、必ずしも毎回調理した食事を提供していただくなくても構いません。しかし、安全・安心が大前提となりますが、参加される子どもたちのために、できるだけ温かい心のこもった食事の提供をお願いします。

(対象者)

第3条 補助金の交付の対象者は、次のいずれかの要件を満たす者とする。

- (1) 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第7条第1項に規定する子ども・子育て支援又は青少年の健全な育成を目的とする活動に取り組んでいる者で、市内に住所を有する者(団体にあつては市内に主たる事務所を有する者)
- (2) 前号に掲げる者を支援する者で、市内に住所を有する者(団体にあつては市内に主たる事務所を有する者)
- (3) 前2号に掲げる者のほか、市長が適切と認める者

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、補助金の交付の対象者としなない。

- (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業及び同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業並びにこれらに類する業を営む者
- (2) 暴力団（さいたま市暴力団排除条例（平成24年さいたま市条例第86号）第2条第1号に規定する暴力団をいう。）である団体、暴力団員（同条第2号に規定する暴力団員をいう。）が役員（代表者、理事、監事又はこれらに準じる者をいう。）となっている団体及び暴力団員個人
- (3) 前2号に掲げるもののほか、事業を行う者として不適格であると市長が認める者

（対象事業）

第4条 補助金の交付の対象となる事業は、次に掲げる要件の全てを満たすものとする。

- (1) 営利を目的とせず、参加者が集うことのできる場所及び食事（飲み物についてはアルコール類を除く。）を提供すること。
- (2) 食事の提供に当たっては、食品衛生法（昭和22年法律第233号）等の関連法令を遵守し、事業の実施前（既に実施している場合は申請前）に保健所に衛生管理について相談すること。
- (3) 参加者や子どもの保護者等に対する子どもの食物アレルギーや健康状況の確認、食物アレルギー物質を含む食品の表示等のアレルギー対策のほか、施設使用上の配慮等、安全の確保に努めること。
- (4) 事業実施中の事故や食中毒等に対応できる保険に加入すること。
- (5) 事業の実施場所は、市内とし、原則として同一の場所で実施すること。
- (6) 事業の実施日は、第9条の規定による交付決定のあった月及びやむを得ない事情により開催できない月を除き、月に1日以上とすること。ただし、月に3日以上実施した場合において、補助金の対象となるのは、事前に報告のあった2日とする。
- (7) 事業の参加者に対し、市が実施する子ども・青少年の育成に関する事業の情報提供を行うとともに、参加者相互の交流の促進を図り、参加者の増加に努めること。

Q3. (1)に関して、実施場所が見つからず、困っているときは。

A3. 市（子育て支援政策課）に実施希望地区についてご相談ください。市公共施設（公民館等）の使用について、協力させていただくことができる場合があります。（ご希望に添えない場合もあります。）

Q4. (2)「保健所に衛生管理について相談すること」とあるが、具体的にどうすればよいのか。

A4. さいたま市保健所食品衛生課食品衛生監視係（048-840-2226）と電話にて日程調整していただき、食中毒の防止のため食品衛生やアレルギー対策等について十分に相談してください。

※さいたま市健康科学研究センターHP「サイエンスなび」もご覧ください。

Q5.(3)「子どもの保護者等に対する子どもの食物アレルギーや健康状況の確認」とあるが、「子どものみ」での参加は問題ないか。

A5. 子どものみでの初めての参加は、事前にその子どもの保護者からアレルギーに関する確認・了承が取れていない限り、子どもの命に係わる事態も想定されますので、原則禁止とします。

Q6.(3)「施設使用上の配慮等、安全の確保」とは、どのようなことか。

A6. 安全の確保策として、次の事項などにご留意ください。

- ・施設使用上の配慮等として、避難経路の確認・周知を行うこと。
- ・調理の際には火や包丁等を扱うため、参加者・実施者ともに火傷や怪我を負わないよう注意すること。
- ・特に不特定多数の人が使用する会場では、調理台や食器等を使用前に消毒等（熱湯・煮沸やアルコール消毒）を行うこと。
- ・子どもの手洗いは不十分になりがちであるため、手洗いの仕方の指導及び手洗いの仕方の表示を行うこと。
- ・アレルギー物質を含む食材を表示するなど、参加者へ周知すること。
- ・参加者に当日聞取り等を実施し、体調不良者は調理に参加させないこと。特に子どもは元気そうに見えても病気に感染していることがあるので注意すること（参加者の家族に体調不良者がいないか確認できるとなお良い）。
- ・生鮮食材を扱う際には、その都度十分な手洗いを行うこと。
- ・O157は生野菜からも検出されることがあるので、しっかり流水で洗うこと。
- ・加熱処理が必要な食材については、十分な加熱処理を行うこと。
- ・残った料理については、絶対に参加者に持ち帰らせてはならないこと。

※毎回、参加者情報（住所・氏名・年齢・電話番号・参加形態（子ども・ボランティア・主催者・他参加者）（様式問わず））を参加者に記入していただき、保管してください。万一、食中毒等の症状が出た参加者がいた場合等には、参加者の情報を市にご提供いただきます。（このような場合に備え、参加者情報を「市」に提供することがあることについて参加者の同意を得てください。）

Q7.「事故や食中毒等に対応できる保険に加入すること。」とあるが、必須か。また、どのような保険に加入すればよいか。

A7. 参加者の安全はもちろんのこと、主催者の皆様の安心のためにも、提供する飲食物に起因した食中毒などに対応した傷害保険等に加入してください。また、参加者の行き帰りの事故等にも対応しているものをお勧めします。

なお、会食は市の主催（共催）事業や委託事業ではありませんので、市では責任を負

いかねます。

Q8. (5)「原則として同一の場所で実施すること」とあるが、地区内のいろいろな場所で実施した方が多くの方に広めることができ、参加していただけたらと思うが。

A8. 子どもだけの参加が想定されるため、毎回違う場所での実施では子どもが混乱する恐れがあり、また、子どもを送り出す保護者も毎回同じ場所であれば、往來の不安を払拭できるため、原則、同じ場所で実施してください。

会場を変更する場合には、第11条の規定により、さいたま市子どもの居場所づくり事業（多世代交流会食）変更・中止・廃止申請書（様式第5号）を提出してください。ただし、やむを得ない事由により臨時的に変更する場合は、事前に市（子育て支援政策課）にご連絡ください（当該申請書の提出は不要）。

Q9. (6)「月に3日以上実施した場合において、補助金の対象となるのは、事前に報告のあった2日とする」とあるが、月に3日以上事業を実施した場合で、参加者がそれほど多くなかったとしても、2日分しか補助金の対象とならないのか。

A9. 対象実施回の材料費に係る補助金の額が交付決定額の範囲内の見込みであっても、任意で実施される3回目以降の実施については、補助金の対象とはなりません。

Q10. (7)「市が実施する子ども・青少年の育成に関する事業の情報提供を行う」とは。

A10. 市が発行する子ども・青少年・子育て支援に関する情報紙の配布などをお願いさせていただく場合がありますので、その際にはご協力をお願いします。

（禁止事項）

第5条 補助事業者は、事業の実施に当たり、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 特定の宗教を支持し、又は特定の教派、宗教若しくは教団を支持しようとする行為
- (2) 特定の政党の利害に関する行為又は選挙に関し特定の候補者を支持しようとする行為
- (3) 事業に関係のない物品の販売、広告、宣伝、勧誘等の営業行為
- (4) 前各号に掲げるもののほか、補助金を支出する市の公正性、公平性、中立性等を損なう行為又はそのおそれのある行為

（秘密保持）

第6条 補助事業者は、事業を実施する上で知り得た参加者の個人情報等を他に漏らしてはならない。

（補助対象経費及び交付額）

第7条 補助金の交付の対象となる経費及び交付額は、次の表のとおりとする。

対象経費	交付額
事業の実施に要する経費のうち、参加した子ども及びボランティアに提供する食事に係る材料費	1人につき400円。ただし、補助金の交付決定に係る会計年度における食事に係る材料費の合計(A)が、参加した子ども及びボランティアの人数に400円を乗じた金額(B)と一般参加者等から徴収した参加料(C)の合計金額に満たないときは、AからCを差し引いた金額を限度とする。
事業の実施に必要なとなる運営費(別表1参照)	運営費の2分の1の額(100円未満の端数は切り捨て)。ただし、補助金の交付決定に係る会計年度で合計10万円を限度とする。 また、CからAを差し引いた金額が0円を超えるときは、その金額を運営費の2分の1の額(100円未満の端数は切り捨て。10万円を限度。)から差し引いた金額とする。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する経費は、補助金の交付対象としない。

- (1) 補助事業者の経常的な活動に要する経費
- (2) 国、他の地方公共団体及び市、その他の団体等から他の補助金を受けている経費
- (3) 支払いにクレジットカードを使用し、ポイントが付与された場合、又は支払いを現金で行い、ポイントカードにポイントが付与された場合は、その支払いをした経費。ただし、付与されたポイントを現金換算することができる場合は、その金額分
- (4) その他市長が不相当と認める経費

Q11. 第1項の表中「食事に係る材料費」について、子ども及びボランティア1人につき400円の補助金が交付されるとあるが、1人当たりの材料費が400円未満のときはどうなるのか。

A11. 実施に当たり、多少余裕をもった食事数を準備されることを想定し、実際の参加者が少なかった場合でも、主催者の負担を軽減できるようにこの金額を設定しています。

よって、1人分の食材費が400円未満であったとしても、子ども及びボランティア1人につき400円の補助金の交付申請ができます。ただし、補助金の額は、材料費と参加料の差額分までとなります。詳しくはQ14をご参照ください。

Q12. 第1項の表中の「ボランティア」について、当日参加者で手伝っていただいた方も補助金の対象となるのか。

A12. 当日に参加して調理や片付け等を手伝っただけでは、補助金の対象とはなりません。
補助金の対象となるボランティアは、主催団体等の構成員以外の者で、活動の趣旨に賛同し、毎回ではありませんが一定程度継続して参加・協力する意思のある者としします。
なお、市外に在住している者も対象としします。

Q13. 第1項の表中「食事に係る材料費」について、主催者（当該団体の構成員を含む）はボランティアであるが、その分の食事に係る材料費は補助金の交付対象なのか。

A13. 主催される方々もボランティアの場合がありますが、主催者及び構成員名簿に記載されている方々については、補助対象外とさせていただきます。

Q14. 第1項の表中「食事に係る材料費」について、「1人につき400円。ただし、補助金の交付決定に係る会計年度における食事に係る材料費の合計（A）が、参加した子ども及びボランティアの人数に400円を乗じた金額（B）と一般参加者等から徴収した参加料（C）の合計金額に満たないときは、AからCを差し引いた金額を限度とする。」の内容について具体的に。

A14. 年度を通じて支払った材料費よりも、補助金と参加者からの参加料の合計額が多くなった場合には利益が出てしまうので、補助金の額は、材料費と参加料の差額分までとなります。

（例）1年間の材料費 <（子ども等×400円）+参加料

（A）20万円 <（B）10万円 +（C）15万円 （=25万円）

※この場合、補助金交付額は、25万円－20万円＝5万円となります。

Q15. 第1項の表中「食事に係る材料費」について、子ども及びボランティア1人につき400円の補助金が交付されるとあるが、子どもやボランティアから参加料をいただくことは可能か。

A15. 子ども及びボランティアの方に係る食材費は、補助金の交付対象としてしていますので参加料は無料としてください。ただし、回数を重ねるごとに参加者が増え、当初の参加人数の見込みを大きく上回り、補助金の交付決定額では相当の不足が見込まれるようときは、市（子育て支援政策課）までご相談ください。

Q16. 第1項の表中「食事に係る材料費」に関して、子ども及びボランティア以外の参加者からいただく参加料について金額の決まりはあるのか。

A16. 参加料の金額について決まりはありませんが、過度に高額または低額な設定の場合には、見直しをお願いする場合があります。

Q17. 参加料とは別に、参加者から寄付をいただくことは可能か。

A17. 任意の寄付であれば可能です。ただし、年度末に提出するさいたま市子どもの居場所づくり事業（多世代交流会食）収入支出決算書（様式第9号）に、その金額を記載してください（第12条第2項関係）。

Q18. 第1項の表中「運営費の2分の1の額（100円未満の端数は切り捨て）。ただし、補助金の交付決定に係る会計年度で合計10万円を限度とする。」とあるが、購入金額が10万円未満の場合は、

A18. 運営費として要した金額が10万円未満の場合でも、その金額の2分の1の補助となります（最終実施日までの分なので、全ての合算で申請してください）。例えば年間で5万円分の備品・消耗品を購入した場合には、2分の1の2万5千円が補助金交付額となります。

また、実際に要した金額の合計が20万円以上であっても、補助金交付額は上限の10万円となります。

Q19. 第1項の表中「また、CからAを差し引いた金額が0円を超えるときは、その金額を運営費の2分の1の額（100円未満の端数は切り捨て。10万円を限度。）から差し引いた金額とする。」の内容について、具体的に、

A19. 年度を通じて支払った材料費よりも、参加者からの参加料の合計額が多くなった場合に、その分を運営費に対する補助金の額から、差し引いた額までとなります。

(例)	1年間の材料費	参加料	運営費
	(A) 8万円	(C) 10万円	14万円

※この場合、運営費に係る補助金交付額

(14万円÷2) - (10万円 - 8万円) = 5万円 となります。

Q20. 第2項の(2)「国、他の地方公共団体及び市、その他の団体等から他の補助金を受けている経費」については補助金の交付対象としないとされていることについて、

A20. 国、他の地方公共団体及び市、その他の団体等から他の補助金を受けている事業については、充当する経費に重複がない場合は補助対象となります。

国、他の地方公共団体及び市、その他の団体等から補助を受けている場合は、様式第3号（第8条関係）及び様式第9号（第12条関係）において、収入金額として報告してください。

Q21. 第2項の(3)「支払いにクレジットカードを使用し、ポイントが付与された場合、又は支払いを現金で行い、ポイントカードにポイントが付与された場合は、その支払いをした経費。ただし、付与されたポイントを現金換算することができる場合は、その金額分」

については補助金の交付対象としないとされているが、具体的に。

A21. 次の①～③のとおりとなります。

① クレジットカードで支払いをしたときに、何らかのポイント（特典）が付与された場合には、補助金の交付対象経費とは認められません。

(例) 1,000 円の物品を 5%分のポイントが付くクレジットカードで購入した場合
⇒その 1,000 円は補助金の交付対象外となります。

② 現金で支払ったが、その店舗等のポイントカードを提示してポイント（特典）が付与された場合には、補助金の交付対象経費とは認められません。

(例) 1,000 円の物品を現金で支払った際、ポイントカードを提示して 5%分のポイントが付いた場合
⇒その 1,000 円は補助金の交付対象外となります。

③ ①②の場合であっても、その付与されたポイントが現金換算できる（物品購入の支払いに充てられる）ときは、その金額分を差し引いた金額が補助対象経費となります。

なお、この場合には、実績報告の際に当該ポイントが付与されたことが分かる書類（レシートの写し等）の添付が必要となります。

(例) 1,000 円の物品を 5%分のポイントが付くクレジットカードで購入したが、そのポイントを 1 ポイント 1 円として他の買い物に使用できるとき。

⇒1,000 円－50 円（ポイント分）＝950 円

現金換算できるポイント分の 50 円は補助金の交付対象外となり、それを差し引いた 950 円は補助金の交付対象となります。

（補助金の交付申請）

第 8 条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、さいたま市子どもの居場所づくり事業（多世代交流会食）補助金交付申請書（様式第 1 号）に、次に掲げる書類を添付し、市長に申請しなければならない。

(1) さいたま市子どもの居場所づくり事業（多世代交流会食）計画書（様式第 2 号）

(2) さいたま市子どもの居場所づくり事業（多世代交流会食）収入支出予算書（様式第 3 号）

(3) 事業の実施に必要となる運営費のうち、単価 1 万円（税込）以上の支出を見込むものについての積算や見積り又は資料

(4) 団体の場合は、定款、規約若しくは会則又はこれらに代わるもの

(5) 構成員名簿

(6) 申請者の活動状況が分かる資料

(7) 預金通帳（口座情報が確認できる頁）の写し

(8) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 この補助金の交付を受け、前年度から事業を継続している申請者は、次条の規定によ

る交付決定の前に実施した、又は実施する事業に係る経費を含めて補助金の交付申請をすることができる。ただし、このことは補助金の交付決定を保障するものではない。

3 同一団体かつ同一事業に対する補助金の交付申請は、各年度につき1回限りとする。

Q22. (5)構成員名簿は、どのようなものか。

A22. 様式は問いませんが、実施団体等の構成員全員の氏名や役職（役割）等を記載してください。ただし、構成員が多く、名簿作成が困難な場合には、当該事業に参加する可能性のある者のみで構いません。

Q23. (6)申請者の活動状況がわかる資料とはどのようなものか。

A23. 第3条第1項の子ども・子育て支援又は青少年の健全な育成を目的とする活動状況等がわかる資料（最近の活動一覧、催しのチラシ等）をご提出ください。

Q24. (8)市長が必要と認める書類について

A24. 審査に当たり、必要に応じて見積書等の添付を依頼する場合があります。

Q25. 第3項に「補助金の交付申請は、各年度につき1回限りとする」とあるが、年度途中で変更が生じた場合には、どのようにしたらよいか。

A25. 年度途中で事業内容に変更等が生じた場合には、交付申請ではなく第11条の規定により、さいたま市子どもの居場所づくり事業（多世代交流会食）変更・中止・廃止承認申請書（様式第5号）を提出してください。なお、Q26をご参照ください。

（交付の決定）

第9条 市長は、前条第1項の規定による申請があったときは、当該申請に係る書類を審査し、必要に応じて現地調査等を行った上で、補助の適否及び補助金の額を決定し、さいたま市子どもの居場所づくり事業（多世代交流会食）補助金交付・不交付決定通知書（様式第4号）により、速やかに申請者に通知するものとする。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付を決定した場合において、必要があるときは、条件を付すことができる。

（交付申請の取下げ）

第10条 申請者は、前条第1項の規定により交付決定通知を受けた場合において、当該通知に係る補助金の交付の内容及びこれに付された条件に不服があるときは、当該通知書を受け取った日の翌日から起算して14日以内に当該申請を取り下げることができる。

(事業の変更等)

第11条 補助金の交付の決定を受けた者(以下「補助事業者」という。)は、当該補助金の申請内容に変更(市長が認める軽微な変更等を除く。)が生じたとき、又は補助事業を中止し、若しくは廃止しようとするときは、さいたま市子どもの居場所づくり事業(多世代交流会食)変更・中止・廃止承認申請書(様式第5号)を速やかに提出して、市長の承認を受けなければならない。

2 市長は、前項の規定による変更・中止・廃止の申請があったときは、内容を審査し、さいたま市子どもの居場所づくり事業(多世代交流会食)変更・中止・廃止(承認・不承認)通知書(様式第6号)により補助事業者はその結果を通知する。

Q26. 第1項に関して、様式第5号(変更・中止・廃止承認申請書)の提出が不要となる事業内容の変更事由(市長が認める軽微な変更等)は、どのようなものか。

A26. 様式第5号の提出が不要な軽微な変更等については、様式第1号から第3号に記入された事項で、主に次の事項に該当する場合となります。なお、疑問が生じた際には、市(子育て支援政策課)にご相談ください。

【申請者情報の内容】

- ・団体名、所在地、代表者住所、代表者の職・氏名、電話番号の変更
※市(子育て支援政策課)にその旨を連絡してください。

【補助金の交付申請額に関する内容】

- ・補助金交付決定額の増額を伴わない購入品の変更。ただし、運営費において単価1万円(税込)以上の支出に関するもの(備品・消耗品の購入費等)の変更(減額の場合も含む)をする場合には提出してください。
- ・補助金交付決定額の増額を伴わない「参加者数(見込み)」の変更
- ・補助対象外の予算額の増減

【実施内容等】

- ・「実施場所」の臨時的な変更
※市(子育て支援政策課)にその旨を連絡してください。
- ・「開催日時」の臨時的な変更、及びやむを得ない事由により急遽変更又は中止する場合
※市(子育て支援政策課)にその旨を連絡してください。
- ・「事業内容・方法」「アレルギー対応、食品衛生対応方法」の軽微な変更
- ・「スタッフ人数」の若干名の変更
- ・「広報の方法」の変更

(開催結果及び実績の報告)

第12条 補助事業者は、補助事業を実施したときは、四半期ごとにさいたま市子どもの

居場所づくり事業（多世代交流会食）開催結果報告票（様式第7号）を市長に提出しなければならない。提出期限は各四半期の最終実施日の翌日から起算して14日以内とする。

2 補助事業者は、補助金の交付決定に係る会計年度の最終開庁日までに、さいたま市子どもの居場所づくり事業（多世代交流会食）実績報告書（様式第8号）に次に掲げる書類を添付し、市長に提出しなければならない。ただし、3月の最終開庁日に補助事業を実施するなどやむを得ない理由がある場合は、市と補助事業者にて協議の上、別途提出期限を定めるものとする。

(1) 第1項の規定にかかわらず、最終開庁日が当該年度の最後に実施した補助事業の日の翌日から起算して14日以内の場合は、さいたま市子どもの居場所づくり事業（多世代交流会食）開催結果報告票（様式第7号）

(2) さいたま市子どもの居場所づくり事業（多世代交流会食）収入支出決算書（様式第9号）

(3) 領収書の写し（第7条第2項第3号ただし書きに規定する現金換算できるポイントが分かる資料を含む。）並びに納品日及び支出の内訳が分かるものの写し

(4) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

Q27. 有効な領収書とはどのようなものか。

A27. 以下の内容が記載されているものが有効な領収書になります。

・日付

・金額

・宛名：申請団体名（個人で申請している場合は申請者名）が記入されたもの

※上様と記入されたもの、空欄のものは不可

・但し書き：支出内容、単価、数量などが分かるように記載されているもの

※レシート等の添付で上記の内容が確認できれば可

・発行者：発行者名、発行者のサインまたは押印があるもの

（額の確定）

第13条 市長は、前条の規定による実績報告書の提出を受けたときは、当該報告書等を審査し、必要に応じて現地調査等を行った上で、交付すべき補助金の額を確定し、さいたま市子どもの居場所づくり事業（多世代交流会食）補助金交付額確定通知書（様式第10号）により、補助事業者に通知するものとする。

（交付時期等）

第14条 補助金は、前条の規定により確定した額を補助事業が完了した後に交付するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、市長が補助金の交付の目的を達成するために特に必要と

認めるときは、補助事業の完了前に補助金交付決定額の全部又は一部を交付することができる。

- 3 補助事業者は、第1項の規定により補助金の交付を受けようとするときは、さいたま市子どもの居場所づくり事業（多世代交流会食）補助金交付請求書（様式第11号）を、前項の規定により補助金の交付を受けようとするときは、さいたま市子どもの居場所づくり事業（多世代交流会食）補助金概算払交付請求書（様式第12号）に、収入及び支出の時期や金額の見込みが分かる資料を添付して市長に提出しなければならない。

Q28. 第2項に「補助事業の完了前に全部又は一部の交付を受けることができる」とあるが、初回分からも可能か。

A28. 特に必要とする理由が明確であれば、初回分においても交付は可能です。なお、年度の最終実施日以後に事業実績に基づく清算が必要となります。

（指導監督）

第15条 市長は、補助事業が交付の決定内容及び付した条件に適合しているか調査するため、補助事業者に対し、報告又は書類の提出を求めることができる。

- 2 市長は、補助事業が交付の決定内容及び付した条件に適合しないと認めるときは、補助事業者に対し、適合させるための措置を講じるよう指示することができる。

（交付決定の取消し等）

第16条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 補助金を交付の目的以外に使用したとき。
- (2) 第9条第2項の規定により付された条件を遵守しなかったとき又は市長の指示に従わなかったとき。
- (3) 第11条第2項の規定により事業の変更・中止・廃止の承認を受けたとき。
- (4) 提出した書類の内容に虚偽があったとき。
- (5) 法令又は本要綱に違反したとき。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、その他不正な行為により補助金の交付を受けたとき又は補助金を不正に使用したとき。

（補助金の返還）

第17条 市長は、補助金の交付の決定を変更し、又は取り消した場合において、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その全部又は一部の返還を命ずるものとする。

- 2 市長は、第13条の規定により補助事業者に交付すべき補助金の額が確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その差額の返還を命ず

るものとする。

(関係書類の整備)

第18条 補助事業者は、補助事業に係る経費の収入支出を明らかにした書類及び帳簿を整備し、補助事業完了の日の属する年度の翌年度から5年間保管しておかなければならない。

(その他)

第19条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

別表1 (第7条関係)

備品・消耗品費	調理家電、調理器具、食器、キッチン雑貨、衛生用品、事務用品 等
印刷製本費	事業案内チラシ作成費 等
光熱水費	電気使用料、ガス使用料、水道・下水道使用料 等 ※1
通信運搬費	電話料金、郵送料 等 ※1
保険料	賠償責任保険料 等 ※1
使用料	会場使用料 等 ※2
負担金	食品衛生責任者講習受講料 等 ※3
その他	疑義が生じた場合には、契約・購入・支出前に、市に事前相談すること。
補助対象外の一例	パソコン・タブレット及び附属機器（プリンタ等） 机（テーブル）、椅子、食器棚等 過度に高価又は貴重とされる物（ブランド品等） 嗜好品（酒、たばこ等） 飲み薬等 換金性の高い物（プリペイドカード等） 人件費、報酬、謝礼

いずれの項目についても、本事業の実施に必要となるものに限る。また、単価1万円（税込）以上の支出を見込むものは、補助金交付申請時に見積書等を添付すること。

※1 本事業の実施に係る分と明示できる場合に限る。

※2 賃貸借物件等における家賃等の日割りは不可とする。また、団体や団体関係者が所有する物件等における会場使用料の支出は不可とする。

※3 様式第1号の添付書類である構成員名簿に記載のある者、及び実施の際に大方従事する者に限る。

Q29. 補助対象となる備品・消耗品について、具体的に。

A29. 補助対象となる備品・消耗品の一例（補助事業にて使用する物品に限る。）については、次のとおりです。

【調理家電】

冷蔵庫、炊飯器、電気ポット、電気ケトル、電子レンジ、卓上IHクッキングヒーター、カセットコンロ、圧力鍋、ミキサー など

【調理器具・食器】

鍋、やかん、フライパン、包丁、まな板、電子レンジ用調理器具、箸、茶碗、皿、グラス など

【キッチン雑貨】

食器洗い洗剤、食器洗いスポンジ、アルミホイル、ラップ、キッチンペーパー、クッキングシート、ふきん、水切りかご、カセットガス、ゴミ袋 など

【衛生用品】

マスク、手袋、エプロン、タオル、手指消毒薬、石鹸、除菌剤、絆創膏 など

【事務用品】

筆記用具、紙、プリンタ用インク、封筒、安価な娯楽品（トランプ、囲碁、将棋など） など